PULYRESEARCH SERVICE B.V.

47 ORANJELAAN P.O. BOX 1144 2280 - CC - RIJSWIJK HOLLAND

⑩ 日本国特許庁(JP)

10 特許出顧公開

12

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭60-90837 码公開 昭和60年(1985)5月22日

@Int_Cl.4 C 03 B 8/04 C 03 C G 02 B 6/00 庁内整理番号 7344-4G 6602-4G

7370-2H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全9頁)

会発明の名称

光伝送用石英ガラス母材の製造方法

識別記号

②特 顧 昭58-198269

顧 昭58(1983)10月25日 田田

切発 明 者

紟

新潟県中領城郡領城村大字西福島28番地の1 信越化学工

業株式会社合成技術研究所内

夫 鈴 砂発 明

新潟県中領城郡領城村大字西福島28番地の1 信越化学工

Ш 砂発 明

業株式会社合成技術研究所内

安中市磯部2丁目13番1号 信越化学工業株式会社シリコ

信越化学工業株式会社 ⑪出 願 人

弁理士 山本 亮一

- ン電子材料技術研究所内 東京都千代田区大手町2丁目6番1号

61

1. 発明の名称

砂代 理 人

光伝送用石英ガラス母材の製造方法

2. 特許請求の範囲

1. 一般式 R_{Π}^{1} S $_{1}$ (OR^{2}) $_{4-\Pi}$ (こゝに R^{1} は 水素原子またはメチル菌、エチル菌、R² はメ チル基またはエチル基、立は0~4の正数〕で 示されるエステルシランおよび式 Ge(OR³)。 B(OR³), [R³ は1価炭化水業基]または PHo で示されるドープ剤とを酸水素炎パーナ - で燃焼させ、これによつて発生するシリカを 基体上に堆積させたのち、こゝに得られた多孔 質シリカ焼結体を加熱器融することを特徴とす る光伝送用石英ガラス母材の製造方法

3. 発明の詳細な説明

本発明は光伝送用石英ガラス母材の製造方法。 特には元素状または化合物状の塩素を含有しない 光伝送用石英ガラス母材の製造方法に関するもの である。

光伝送用石英ガラス母材の製造方法については、 ガラス形成原料として四塩化けい素(SiCt。) を使用し、これにガラスの屈折率を下げるための ドープ剤としての三塩化ホウ素 (BC4s)、または その屈折率を上げるためのドーブ剤としての四塩 化ゲルマニウム(GeCl₄)、オキシ塩化リン (POC43)などを添加し、これらを火炎加水分解 して基体上に多孔質シリカ焼結体を作らせ。つい でこれをハロゲンまたはハロゲン化合物の存在す る雰囲気中で加熱容融して透明な石英ガラス母材 とする方法が知られている。しかし、この方法で 得られる石英ガラス母材にはこのガラス原料とし ての四塩化けい葉およびドーブ剤の産類に基因す るハロゲンまたはハロゲン化合物が多電に格存し ているため、このような母材を紡糸して得られる ファイバーにはこゝに毎存する塩素などによつて

特爾昭60- 90837(2)

和が生じるという不利があり、このファイバーは また例えばこゝに残留する塩素などによつて可視 循域である 0.6 ~ 1.1 μπ の 皮長帯での光吸収損 失が大きくなるという不利があつた。

他方、この光伝送用石英ガラス母材の製造に当ってはガラス形成材から作られる多孔質シリカ児 結体を成長表面に不連続点がなく、表面がなめらかで形状変化の少ないものとするために、火炎の速度、すなわち酸水素炎を形成させるために要素、水素の量を減じるという方法が保られており、これによればその提絡体表面の温度分布、ドーブ制としての場合には火炎の温度が低下するためにドーブ制としてのまり素化合物、ゲルマニクム化合物の反応化率が著しく低下し、その結果としてこの堤結体から得られる母材が圧を率かんの変化は小さいものになるが、比屈を率差の小さいものになってしまうという不利が生じる。

本発明は上記したこれらの不利を解決した光伝送用石英ガラス母材の製造方法に関するもので、これは一般式 $R_1^1Si(OR^2)_{4-n}$ (こゝに R^1 は水素原子またはメチル基、エチル基、 R^2 はメチル基またはエチル基、 $nic O \sim 4$ の正数)で示されるエステルンランおよび式 $Ge(OR^3)_4$ 、 $B(OR^3)_1$ (こゝに R^1 1 価炭化水素変・砂燃焼させ、これによつて発生するシリカを悪体上に単複させたのち、こゝに得られた多孔質シリカ焼跡体を加熱移動することを特徴とするものである。

これを説明すると、本発明者らは特にハロゲン原子またはハロゲン化合物を含有せず、好ましい 配味率か布をもつ光伝送用石英ガラス母材の製造 方法について検討し、これについてはガラス形成 原料およびドープ剤としてその分子中にハロゲン 原子を含有しないシランおよびドープ剤を使用す ればよいということに注目して研究を行なつたと

ころ、このシランとして上記した一般式で示されるエステルシランを使用すればそれが沸点が概ね 100で以上で燃焼速度も小さく、取扱いも容易で、工業的にも安価であること、またこのドーブ 別についてもこれをアルコキシ基を含むホウ素、ゲルマニウム化合物またはPH。のようなものとすればそれらがハロゲン原子を含まず、これはまた低温での反応化率も高いものであることから、このエステルシランとこの種のドーブ別を使用すれば確実にハロゲン原子またはハロゲン化合物を含す、しかも良肝な配程率分布をもつ石英ガラス母材を容易に、しかも安価に製造することができることを確認して本発明を完成させた。

本発明の方法においてガラス形成原料とされる エステルシランは前記したように一般式 $R_{\Pi}^{1} S1 \left(OR^{2}\right)_{4-\Pi}$ で示されるものであり、これ にはメチルトリメトキシシラン、 \mathcal{O} メチル \mathcal{O} メトキシシラン、トリメテルメトキシシラン、テトラ

メトキシシラン、メチルトリエトキシシランごテ トラエトキンシランなどが例示されるが。これは 安価であり扱いやすいということから工業的には メチルトリメトキシレラン、テトラメトキシシラ ンとすることがよい。このエステルシランはメチ ルクロライドと金属けい素との直移反応による。 シリコーンゴム、シリコーンワニス、シリコーン 油の主原料とされるジメチルジクロロシラン合成 時の副生物であるトリメチルクロロシラン、メチ ルトリクロロシランをメタノール、エタノールな どのアルコールと反応させるか、あるいはこのジ *人チルジ*クロロシランの製造工程で得られる一般 式 (CH,)n Sim ClxOy で示されるポリノチル ポリクロロポリンラン、ポリメチルポリクロロポ リンロキサンを熱分解して得られるモノメチルト リクロロンラン、 ひよチルジクロロンラン、トリ メチルクロロンラン、モノメチルンクロロンラン などの混合物をアルコールと反応させることによ

特舞昭60- 90837 (3)

つて容易に得ることができるし、このテトラメト キレンランは金無けい素とメチルアルコールを製 以としてのNaOCH。 の存在下に反応させて、 次式

 $S_1 + 4CH_3OH \xrightarrow{NaOCH_3} S_1(OCH_3)_4 + 2H_2$

によつて製造することができるので、これは工業 的に安価に供給することができるし、これはまた その原料であるクロロシランまたはそのエステル レランの精留によつて容易に不純物を含まない精 製物として取得することができるので、これによ れば純度の高い石英ガラス母材が得られるという 有利性が与えられる。

他方、本発明の方法で使用されるドープ制は前起した式 $Oe(OR^3)_4$ 、 $B(OR^3)_5$ 、 PH_3 で示されるものであり、これには $Oe(OC_3H_7-n)_4$ (沸点 150 で)、 $Oe(OC_4H_9-n)_4$ (沸点 190 で)、 $Oe(OC_3H_7)_4$ (沸点 240 で)、

Ge(OC, H,), (沸点290℃), B(OCH,), (#点68℃) . B(OC2 H5); (#点117℃]、B(OC, H, -n), (沸点176℃). B (OC₄ H₉ - n)₃ (赤点 2 2 7 ℃) などが例示さ れるが、これらのなかでは R³ 基がメチル基、エ チル基であるものが比較的沸点が低く、キヤリヤ _ ガスへの同伴で反応器内に供給することができ るので行ましいものとされる。なお、この Oe(OR³)。B(OR³)。 の製造法は公知であり。 これは例えばJ.Amer.Chem.Soc., 1953, 75, P. 718, J. Chem. Soc., 1956, P. 4916. Encyclopedia of Chemical Technology 弗3版、4卷、P.111 などに記載されている方法で容易に得ることがで これらは、カロゲンを含まない代表的な化合物 であり、空気中あるいは食素中においてもきわめ て高い燃焼効率を示すこと、ポンペに充塡した形

態で高純度のものが制使に得られることなどの理

出で最適とされる。

本発明の万法は、このエステルシランとドープ 剤との混合ガスを反応器に導入し、これらを徹水 素炎で您焼させてシリカを発生させ、これを基体 上に堆積させて多孔質シリカ焼結体とするのであ るが、これにはこのエステルシランとドープ剤と を適宜の不活性キャリヤーガス、例えばアルゴン ガスなどで療送させ、空気中で数焼させればよい。 この也煲はエステルシランおよびドーブ剤がその 分子中に燃料となるメチル。エチル基、アルコキ シ基をもつていること。またこれには予じめ酸素 などが混合されることからきわめて高い整焼効率 を示し、完全に燃烧するので、これによれば適度 に焼結された微細なシリカからなる多孔質シリカ 焼結体を得るための充分な高温を得ることができ るし、これにはまた、このエステルシラン、ドー プ剤中にハロゲン原子またはハロゲン化合物が全 く含まれていないことから、全くハロゲン分を含 まない多孔質シリカ焼結体を得ることができる。 なお、この多孔質シリカ焼結体は耐熱体基体上 にシリカを複種させ、焼焼させることによつて得 られるが、この基体としてはそれが耐熱性であれ は特にこれを限定する必要はない。しかしこの基 体についてはこれを同一の万法で製造した石英体 とすれば、これをそのまゝ加熱毒酸して中実の石 英男の春状体とすることができるので、これは石 英製の春状体とすることがよい。

また、このようにして得られた多孔質シリカ焼 鉄体はついでこれを加熱溶験して石英ガラス母材 とするのであるが、これには加熱炉中でそのガラ ス化温度である1400で程度に加熱して溶験処理すればよい。しかし、この処理に当つてはこの 焼結体に吸着されている水分や = SiOH 基を脱水、 配合除去する必要があるので、これには炉内を 1×10⁻¹²トル以下のような真空度に保ち、炉内 温度を1400で以下の1000で前後として脱

特爾昭60- 90837(4)

水処理を行なつてから、これを1400~ 1600℃として磨融ガラス化することがよい。 なお、このガラス化についてはこれを高真空下で 行なうとシリカが蒸発したり、この多孔質シリカ 焼結体中に僅かに存在する異初が気泡となつてガ ラス中に残留することもあるので、これは~リク ム、震素、アルゴンのような不活性ガス専曲気下 で行なうことがよい。

つぎに本発明方法を添付の図面にもとづいて袋明すると、第1図、第2図はいずれも本発明方法による多孔質シリカ焼結体の成長方法を示す数数による多孔質シリカ焼結体の成長方法を示す数数にサーナーの斜視図、第4図は多孔質シリカ焼結体を増越ガラス化するための加熱炉の凝断面装図を示したものである。この第1図には、反応器1の中に設置されている回転と同時に一定速度で引上げるようにされた耐熱性基体2に、エステルシランとドープ剤とをその中央部から供給し、その問題

から食業ガス、水業ガスを供給するようにしたパ ーナー3、4からの農水業炎を限制して、これに よつて発生するシリカを基体2の上に堆積させて、 多孔質シリカ焼結体5を得る方法が示されており。 この場合には2つのパーナー3、4が相互に干渉 するようにしてこの比屈母率差分布がグレーデッ ド・インデックス型の多孔質シリカ焼結体を得る 方法が示されているが、第2図にはこれらの2つ のパーナーが相互に干渉しないようにしてその比 屈者率差分布がステップインデックス型の多孔質 シリカ焼結体を得る 方法が示されている。このパ ーナー3はコア形成用、パーナー4はクラツド層 形成用のものであるがこれらのパーナーはいずれ も第3図に示したように同心多重環構造とされ、 その中心部でにはエステルシランとドープ剤とを 台むキャリヤーガスが送られ、その第2層8には アルゴンと愛菜ガスとの混合ガス、第3番9には 水業ガス、第4層10には使素ガスが送られて、

原料ガスが慶水素炎の中心部になるようにして基 体 2 に無射される。

この方法で得られた多孔質シリカ成結体はついで第4図に示した加熱炉 11で移触ガラス化されるのであるが、これには多孔質シリカ既結体 5、6を炭素製るつぼ12に入れたのち、炉内を排気口13からの排気で真空とし、加熱 614で炉体を1000で前後に保つて脱水処理し、ついで不活性ガス強入口14からへリウムなどを送入してから炉体を1400~1600でに加熱して移動すればよく。これによつて多孔質シリカ焼結体はるつぼ12の中で透明な石英ガラス成形体とされる

これを要するに本発明の方法はハロゲン原子、 ハロゲン化合物を含有しないエステルシランおよびドープ剤を始発材料として多孔質シリカ焼結体 を作り、この唇触によつて石英ガラス母材を得る ものであるから、これによればハロゲン原子また はハロゲン化合物を全く含まない。したがつてこのハロゲン分の存在による光吸収損失のない光伝 - 送用石英ガラス母材を容易に得ることができ。これはまたそのドーブ剤が低温での反応率のよいものであることから屈折率分布の変化が小さく。比屈折率差の大きい光伝送用石英ガラス母材が容易に得られるという有利性が与えられる。

つぎに本発明方法の実施例をあげる。

実施例 1.

第1図に示したようなパーナー配置とした反応 装置を使用し、パーナー3、4に第1表に示した ようなガスを供給して酸水素炎を石英基体2に照 対したところ、直径60mの多孔質シリカ焼結体 を50m/時の速度で成長させることができ、 10時間後に直径65m、長さ500mの多孔質 シリカ焼結体を得た。

ついでこれを第4図に示した加燕炉11の中の

は素るつぼ 1 2 内に吊り下げ。 炉内を 4 × 1 0 12 トルの真空下として 1 0 0 0 でに 1 時間加熱して からへりつムガスを導入して常任に戻すという機作を 3 回くり返したのち。同様の真空下に 1 5 5 0 でで 1 時間加熱処理して密輸したところ。 通径 3 0 ∞、長さ 2 5 0 ∞の透明な石変ガラス体

つぎに、この石英ガラス体の比屈折率差分布を しらべたところ、これは第5図に示したようなグ レーデッド・インデックス型を示し、このものの 比屈折率差は1.5 もであつた。また、これを延伸 して得た光ファイバーには発泡がみられず、これ にはけい光X線による分析によつてもハロゲン原子に 起因する光吸収損失は全く認められなかつた。

特闘時60- 90837**(5)** 明細度の停む(内容に変更なし)

# - * - *	コアパーナーへのガス供給(ロ.αノ分)	へのガス供給 分)	クランド用バーナーへのガス供給 (0.0./分)	0 # x ###
	OH* 81 (00H)	120	CH ₈ B1 (OUH ₈) ₈	5.0
	PH.	2		
(中心物)	00 (00° H°)	0.		
	78.47	300	イトオン	100
-	板	1300	**	380
# 5 M	イドガイ	100	アルゴン	350
!	裁	300	**	150
鹿の旅	*	400	*	300
- 第	*	008	転	009

実施納 2.

が得られた。

第2回に示したようなパーナー配置とした反応 装置を使用し、パーナー3、4に第2表に示した ようなガスを供給してこの酸水素炎を石英基体に 脱射したところ、直径65mの多孔質シリカ焼蒜 体を50m/時の速度で成長させることができ、 5時間後に直径65m、長さ250mの多孔質シ リカ焼結体を得た。

つぎにこの石英ガラス体の比屈標率差分布をし っぺたところ、これは第6図に示したようにステ ップ・インデックス型を示し、その比屈折率差は 1.0 まであつた。また、これを延伸して得た光フ マイパーには発泡がみられず、これにはけい光 X &による分析によつてもハロゲン原子が検出され ず。したがつてこのハロゲン原子に配因する光牧 収損失は全く認められなかつた。

明細部の浄む(内容に変更なし)

第一ナード	コナバーナーへのは(0.0./ 牡)	コアパーナーへのガス供給 (G.C. / 分)	クラッド用パーナーへのガス供給 (GG/サ)	女人
	81 (OCH,),	120	81(00Hs)4	50
東1第	ьн я			
(中心部)	0 0 (O C H)), 40		
	アルゴン	300	7547	100
	裁	0001	ĸ	300
1	アルゴン	100	フルゴン	350
	縣	300	報	150
第3番	*	300	¥	200
第 4 第	聚	009	報	4 0 0

持周昭60- 90837(6)

実施例 3.

第1図に示したようなパーナー配置とした反応 頻度を使用し、パーナー3、4に第3表に示した ようなガスを供給してこの酸水素炎を石英基体 2 に触射したところ。直径60mの多孔質シリカ焼 結体を50m/時の速度で成長させることができ、 10時間後に直径60m、長さ500mの多孔質 シリカ焼結体を得た。

ついでこれを第4図に示した加熱炉11の中の 炭素るつぼ12に吊り下げ、実施例1と同様に処理したところ、直径30mm、長さ250mmの透明 な石英ガラス体が得られた。

つぎにこの石英ガラス体の比屈を事差分布をし らべたところ。これは第5回に示したようなグレ ーデッド・インデックス型を示し、その比屈折率 差は0.5%であつた。また、これを延伸して作つ た光ファイバーには発泡が全くみられず。これに はけい光X線分析によつてもハロゲン原子が検出

されず、したがつてこのハロゲン原子に起因する 光吸収損失は全く認められなかつた。

明細書の浄書(内容に変更なし)

× ° £	コアパーナーへのガス供給 クランド用パーナーへのガス供給 (0.0./ ケン)	OH, 81(00H,), 120 OH, 81(00H,), 50	B(00H,), 300	TAXY 250 TAXY 800	0041 株置 008 株型	784Y 700 784Y 850	150 資料 300 資料 150	008 報 长 007 戦 长	1009
	型 ーナード		第二章	(中心部)		# 2 B	!	第 3 章	10000000000000000000000000000000000000

m

特長昭60- 90837(ア)

たがつてこのハロゲン原子に起因する光吸収損失 は全く認められなかつた。

宴题约 4.

第2図に示したようなパーナー配置とした反応 後度を使用し、パーナー3、4に第4長に示した ようなガスを供給してこの酸水素炎を石英基体2 に照射したところ、直径60mの多孔質シリカ焼 試体を50m/時で成長させることができ、5時 間後に直径60m、長さ250mの多孔質シリカ 焼結体を得た。

ついでこれを第4図に示した加熱炉11中の炭素のつぼ12に吊り下げて実施例1と同様に処理したところ、直径30 m、長さ125mの透明な石英ガラス体が得られた。

つぎにこの石英ガラスの比屈を率差分布をしらべたところ。これは第6図に示したようにステップ・インデックス型を示し、その比庇折率差は0.3 まであつた。また、これを延伸して作つた光ファイバーには発包が全くみられず、これにはけい光×線分析でもハログン原子が検出されず、し

労組退の浄費(内容に変更なし)

	カガス供給)	5.0	300	008	3000	350	150	200	400
₽ X	カラッド用パーナーへのガス供給(ロ い. / サ)	81(00Hs).	B(002 Hs)s	オルゴン	新	イルゴン	K	**	蛛
4	大部	120		250	720	700	300	300	009
*	コナパーナーへのガス供給(0.0./ 分)	S1(00Hs)4 120		イルゴン	軽	7837	妖	*	鉄
	妻ートーベ		*	(中心部)		1	E 7 &	銀3番	第4種

比较例

第1図に示したようなパーナー配置とした反応 袋室を使用し、パーナー3、4に第5 表に示した ようなガスを供給してこの酸水素炎を石英基体2 に照射したところ、5 時間に重径65 m、長さ 250 mの多孔質シリカ焼筋体を得た。

ついで、これを第4図に示した加熱炉11中の 炭素るつぼ12に吊り下げて実施例1と同様に処 理したところ、直径30mm、長さ120mmの透明 な石英ガラス体が得られた。

つぎに、この石英ガラス体の比配折率分布をし らべたところ、これは零5 図に示したようなグレ ーデッド・インデックス型を示し、この比屈折率 差は1.0 まであつたが、これを延伸して作つた光 ファイバーには発泡現象が製築され、これは特に その外周付近に多く見られた。また、これから作 つたサンブルをX級マイクロアナライザーで分析 したところ、これには塩素が中央部分で200ppm 程度、外部付近で500ppm程度あることが確認 され、これについては発力現象と塩素値度に相関 性のあることが確認された。

特員吗60- 90837(8) 明細春の浄春(内容に変更ない)

		4	クセンド田パーナーへのガス供給	へのガス供給
一十一!	17×-7-×00 (0.0/4)) MAN	(6,0,4)	
	8106,	120	81064	20
# 1 # A	70.0	0,	B0 61	300
	P004,	e		
	新	150	蛛	300
# 2 #	アルゴン	800	1841	800
!	*	200	ĸ	200
鹿の依	*	2000	*	2000
第1番	*	0009	纸	0009
_				

4. 図面の簡単な説明

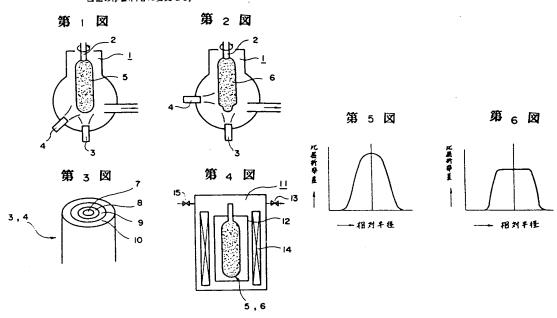
第1回、第2回は本発明方法における多孔質シリカ焼結体を作るための反応装置を示す縦断面製図、第3回はそのパーナーの料視点、第4回は多孔質シリカ焼結体を軽観ガラス化するための加熱炉の販影面製図、第5図、第6回は本発明方法で得られた石英ガラス母材の比別折率差分布図を示した6のである。

- 1 … 反応接離。 2 … 基体。
- 3 . 4 … パーナー .
 - 5、6…多孔寶シリカ焼結体。
 - 7.8.9.10…ガス供給口.
 - 1.1…泥祭炉。 1.2…炭素るつぼ。
 - 1 4 … 如热器。

脊許出钩人 信鸫化学工業株式会社

and the state of the

図面の浄む(内容に変更なし)



手続補正書

и к 59 г 3-я 10 в

特許宁長官 若 杉 和 夫

- 1. 事件の表示 昭和58年特許顯第198269号
- 2. 発明の名称 光伝送用石英ガラス母材の製造方法
- 3. 補正をする者

事件との関係 特許出幅人

名称 (206) 信越化学工業株式会社

住 所 罕 103 東京都中央区日本橋本町 4 丁目 9 香地

氏名 (62,42) 山 本

- 5. 確正命令の日付
 - 免送日 昭和59年1月31日
- 6. 補正の対象

明細書および図面

7. 補正の内容

- 1)明細書第16頁、19頁、22頁、25頁およ び28頁に記収の第1表~第5表を別紙のとおり
- 2)図面(祭1図~第6図)を別紙のとおり提出す

以 上